

年次推計の改定要因に係る検証 ～検証の経緯と方針～

平成30年10月22日
統計委員会担当室

I . 検証の経緯

平成30年6月29日の第123回統計委員会において、西村委員長より、国民経済計算のQ E及び年次推計の精度向上に向けた一次統計の「シームレス化」の取組強化・加速について、御発言があったところ。

西村委員長の御発言

- 3月に閣議決定された公的統計基本計画においては、「国民経済計算のQ E及び年次推計の精度向上に向け、一次統計から国民経済計算の推計におけるそれぞれの段階（Q E、年次推計）において使用する基礎データの差異を縮小することが重要」であることから国民経済計算に活用される一次統計について、2022年末までに関係府省にて検証・検討を行うこととされている。
- しかしながら、基本計画の策定後も一次統計を取り巻く環境は刻々と変化しており、また、3月末の国民経済計算体系的整備部会では、統計委員会の要請を受け、内閣府による「Q Eの推計精度の確保・向上に関する工程表」の推進が決まるなど、本課題については、他の課題に比べて、特に取組を強化し加速する必要性が生じていると考えられる。
- このため、国民経済計算体系的整備部会においては、各府省による方策の取りまとめが円滑に進むよう速やかに検討を開始し、必要な支援を行ってほしい。
- 基本計画においては国民経済計算に活用される一次統計として、「経済産業省生産動態統計」や「サービス産業動向調査」が例示されている。国民経済計算体系的整備部会においては、国民経済計算における改定状況等を踏まえた検証を早急に実施し、それを受けて、直ちに、財の推計に用いられる「経済産業省生産動態統計」について検討を開始するとともに、この際同様の他省庁所管の一次統計についても幅広く精査を行っていただき、必要に応じ関係する部会と連携しながら検討を進めてほしい。また、統計委員会担当室は、以上の取組が円滑かつ迅速に進むように、見直しプロジェクトの企画・立案において、中核的な役割を果たすことが必要である。
- 関係府省においても本課題の加速推進にあたり特段のご配慮をお願いしたい。

I. 検証の経緯

これを受け、国民経済計算体系的整備部会は、平成30年7月12日の第11回会合において、直ちに審議を行い、同部会及び関係府省において取組を開始。現在までの取組状況と今後の取組方針は、以下のとおり。

現在までの取組状況

- 国民経済計算の財部分における第一次年次推計から第二次年次推計への改定状況等を踏まえた検証を実施。内閣府は既存データ※による暫定的分析の結果、改定差上位の主な品目を関係府省に提示。
(本年8月13日) ※平成23年基準における代替推計値(2012,2013暦年)及び2015暦年推計値
- 上記品目のうち、経済産業省においては所管の製造品について内閣府と協議しながら、改定差の生じる要因について精査し、統計委員会担当室においては食料品関係の品目及び鋼船について、改定差の生じる要因や改善策を検討した。

今後の取組方針

- 検証結果を踏まえ、「経済産業省生産動態統計」のほか、同様の他省庁関連の既存統計等についても幅広く精査し、その所管省庁(農林水産省、国土交通省等)と連携してさらに検証を進める。必要に応じ、関係する部会とも連携。

検証に係る工程表 (イメージ)

時期	工程	備考
2018年 7月	財について、内閣府が23年基準における代替推計値（2012,2013暦年）及び2015暦年推計値の第一次年次推計から第二次年次推計への改定状況の分析に着手	
8月以降	内閣府による暫定的な分析結果の提示（8月前半） 「経済産業省生産動態統計調査」の品目追加に関する大まかな方向性を検討（8月後半以降） 同様の他省庁関連の既存統計等についても幅広く精査（同）	必要に応じ関係する部会等と連携
2019年 1月	財について、内閣府が23年基準における2016暦年推計値の第一次年次推計から第二次年次推計への改定状況の分析に着手	
3月	「経済産業省生産動態統計」部分について、内閣府による2016年分を含む最終分析結果の提示 国民経済計算体系的整備部会から統計委員会へ報告	「経済産業省生産動態統計調査」の諮問（予定）
4月頃	「経済産業省生産動態統計調査」の品目追加に関する部会としての検討結果とりまとめ 国民経済計算体系的整備部会から産業統計部会へ情報提供	
6月		「経済産業省生産動態統計調査」答申（予定）
～ 2021年	（業界調整や実査可能性の検証等を踏まえて）2021年中に「経済産業省生産動態統計調査」の品目追加の決定（実施は2022年1月分より） ※他の財についても所要の対応を実施	必要に応じ関係する部会等と連携

Ⅱ. 改善に向けた検討方針

検証結果を踏まえ、基礎統計の見直しの検討は、以下の2段階のステップで行う。

なお、今後の課題として、他の統計調査実施の可能性も検討。

カバレッジなどの検証で、
経済産業省など関係府省の
サポートを依頼

第1次年次推計・第2次年次推計
の精度向上については、内閣府と
連携して検討

内閣府、関係府省と
連携して検討

① 改定差の要因検証

- 「工業統計調査」と変動パターンが類似しているか？
- 基礎統計のカバレッジは？
- 「工業統計調査」だけでなく、「産業連関表」の基礎統計との比較を意識

② 既存統計の活用

- 生産動態統計の精度向上
- 既存業界統計の活用
- POSデータなど商用データの利用
- 第1次年次推計における利用方法を、カバレッジが高い「産業連関表」の基礎統計の利用方法に近づける可能性の検討

今後の課題

- 左記②による対応が困難な場合、他の統計調査の拡充等を検討
- SNA推計に適した基礎統計が見当たらない「そう菜・すし・弁当」「パン類」等

Q E 及び年次推計の精度向上には、一次統計から国民経済計算の推計におけるそれぞれの段階（Q E、年次推計）において提供するデータの差異を縮小することが重要である。

このため、平成27年度（2015年度）以降の第一次年次推計から第二次年次推計への改定状況等を踏まえた検証を行う。

当該検証結果を踏まえた上で、国民経済計算に活用される一次統計（「経済産業省生産動態統計」、
「サービス産業動向調査」等）及びその活用方法の改善余地について、一次統計を所管する関係府省と内閣府とが一体となり検討を進め、基本的な方策を取りまとめる。

担当府省

：内閣府、総務省、経済産業省、関係府省

実施時期

：財については平成31年(2019年) 年央までに検証し、33年(2021年) 末までに結論を得る。

サービスについては平成32年(2020年) 年央までに検証し、34年(2022年) 末までに結論を得る。